

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成17年11月15日

会社名 エスアールジータカミヤ株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号 2445

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.srg.jp>)

代表者

役職名

代表取締役社長兼社長執行役員

氏名

高宮 一雅

問い合わせ先

責任者役職名

取締役兼副社長執行役員

氏名

高宮 章好

TEL (06) 6375 - 3900

決算取締役会開催日

平成17年11月15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	5,623	(2.3)	280	(△22.8)	91	(△65.2)
16年9月中間期	5,499	(-)	363	(-)	262	(-)
17年3月期	11,372		816		560	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	△111	(-)	△25	47
16年9月中間期	132	(-)	32	59
17年3月期	250		61	60

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 4,374,791株 16年9月中間期 4,063,320株 17年3月期 4,063,320株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	0	_____	_____
16年9月中間期	0	0	_____	_____
17年3月期	_____	_____	20	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	21,867	3,219	14.7	705	47
16年9月中間期	19,536	2,688	13.8	661	65
17年3月期	20,124	2,820	14.0	694	25

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 4,563,310株 16年9月中間期 4,063,320株 17年3月期 4,063,320株

②期末自己株式数 17年9月中間期 1,690株 16年9月中間期 1,680株 17年3月期 1,680株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	11,800	750	279	20	00	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円22銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金			2,388,834		3,453,683			2,718,392	
2. 受取手形			1,404,137		1,409,432			1,538,455	
3. 売掛金			2,489,003		2,643,356			2,513,682	
4. たな卸資産			133,378		186,397			137,829	
5. 繰延税金資産			78,797		100,651			85,264	
6. その他	※2		407,186		639,462			574,719	
貸倒引当金			△134,419		△195,016			△140,072	
流動資産合計			6,766,919	34.6	8,237,966	37.7	1,471,047	7,428,269	36.9
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 賃貸資産									
減価償却累計額	※1	18,608,738		19,025,022			18,119,153	6,903,121	
(2) 土地			7,037,224		11,147,721		11,216,031	2,600,968	
(3) 建設仮勘定			2,600,268		2,511,966			113,730	
(4) その他			105,672		162,660				
減価償却累計額	※5	2,329,158		2,292,958			2,386,069		
有形固定資産合計		1,462,817	866,340	1,413,560	879,398		1,522,303	863,766	
2. 無形固定資産			10,609,506		11,431,325		821,819	10,481,587	
3. 投資その他の資産			622,571		650,037		27,466	641,885	
(1) 繰延税金資産									
(2) その他	※1		355,727		297,775			339,466	
貸倒引当金			1,668,439		1,658,008			1,683,997	
投資その他の資産 合計			△486,594		△407,537			△450,789	
固定資産合計			1,537,573	65.4	1,548,245	62.3	10,672	1,572,674	63.1
資産合計			12,769,650	100.0	13,629,608	100.0	859,958	12,696,147	100.0
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形			569,321		626,045			685,715	
2. 買掛金			809,870		748,254			848,477	
3. 短期借入金	※1		650,000		650,000			750,000	
4. 1年以内に返済予 定の長期借入金	※1		3,501,570		4,418,300			3,997,200	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
5. 1年以内に償還予 定の社債			—		180,000			—
6. 未払法人税等		49,788		50,719			116,331	
7. 賞与引当金		94,413		98,826			91,141	
8. 設備支払手形		1,180,577		1,166,118			1,021,605	
9. その他		428,017		639,968			560,454	
流動負債合計		7,283,558	37.3	8,578,233	39.2	1,294,674	8,070,924	40.1
II 固定負債								
1. 社債		700,000		2,420,000			700,000	
2. 長期借入金	※1	6,609,000		5,936,900			6,705,000	
3. 退職給付引当金		84,474		72,517			77,761	
4. 役員退職慰労引当 金		520,500		533,500			531,100	
5. 長期設備支払手形		1,550,307		847,501			1,120,107	
6. その他		100,225		259,632			98,543	
固定負債合計		9,564,507	48.9	10,070,051	46.1	505,544	9,232,513	45.9
負債合計		16,848,066	86.2	18,648,284	85.3	1,800,218	17,303,438	86.0
(資本の部)								
I 資本金		307,250	1.6	519,750	2.4	212,500	307,250	1.5
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		209,250		557,750			209,250	
資本剰余金合計		209,250	1.1	557,750	2.6	348,500	209,250	1.0
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		76,812		76,812		—	76,812	
2. 任意積立金 別途積立金		1,890,000		2,010,000		120,000	1,890,000	
3. 中間(当期)未処 分利益又は中間未 処理損失(△)		173,167		△21,668		△194,836	291,036	
利益剰余金合計		2,139,980	10.9	2,065,143	9.4	△74,836	2,257,848	11.3
IV その他有価証券評価 差額金		32,973	0.2	77,607	0.3	44,633	47,580	0.2
V 自己株式		△950	△0.0	△960	△0.0	△10	△950	△0.0
資本合計		2,688,503	13.8	3,219,290	14.7	530,786	2,820,978	14.0
負債資本合計		19,536,569	100.0	21,867,575	100.0	2,331,005	20,124,416	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			5,499,076	100.0		5,623,827	100.0	124,751		11,372,486	100.0
II 売上原価			3,398,147	61.8		3,584,882	63.7	186,734		7,105,764	62.5
売上総利益			2,100,928	38.2		2,038,945	36.3	△61,983		4,266,722	37.5
III 販売費及び一般 管理費			1,737,828	31.6		1,758,785	31.3	20,956		3,450,464	30.3
営業利益			363,099	6.6		280,159	5.0	△82,940		816,258	7.2
IV 営業外収益	※1		96,681	1.8		63,387	1.1	△33,294		123,415	1.0
V 営業外費用	※2		197,133	3.6		252,149	4.5	55,015		379,262	3.3
経常利益			262,647	4.8		91,396	1.6	△171,250		560,412	4.9
VI 特別損失	※3.4		16,125	0.3		152,358	2.7	136,223		65,146	0.6
税引前中間 (当期)純利 益又は税引前 中間純損失 (△)			246,522	4.5		△60,961	△1.1	△307,484		495,266	4.3
法人税、住民 税及び事業税		43,766			44,781				174,871		
法人税等調整 額		70,315	114,081	2.1	5,694	50,476	0.9	△63,605	70,085	244,957	2.1
中間(当期) 純利益又は中 間純損失(△)			132,440	2.4		△111,438	△2.0	△243,878		250,309	2.2
前期繰越利益			40,727			89,769		49,042		40,727	
中間(当期) 未処分利益又 は中間未処理 損失(△)			173,167			△21,668		△194,836		291,036	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以後取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸資産 3～8年 建物及び構築物 7～24年 機械装置及び器具備品 4～15年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末の簡便法による退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の簡便法による退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ、 金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純損失は125,836千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき各資産の減価償却累計額に含めて表示しております</p>	—————

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(スプレッド方式による新株発行) 平成17年6月9日に実施した有償一般募集による新株式発行(500,000株)は、引受証券会社が引受価額(1,200円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(1,122円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額39,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ39,000千円少なく計上されております。その結果、経常利益は同額多く計上され、税引前中間純損失は同額少なく計上されております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																						
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>貸貸資産</td> <td>1,748,458千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>145,529</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>628,109</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>38,796</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,560,893</td> </tr> </table> <p>上記を短期借入金500,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金1,618,000千円、長期借入金2,513,000千円の担保に供しています。</p> <p>※2. 劣後信託受益権 流動資産の「その他」の中には、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権(132,450千円)が含まれております。</p> <p>3. 保証債務 関係会社のリース債務に対する保証</p> <table> <tr> <td>㈱キャディアン</td> <td>900千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p>	貸貸資産	1,748,458千円	建物	145,529	土地	628,109	投資有価証券	38,796	計	2,560,893	㈱キャディアン	900千円	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,200,000千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>貸貸資産</td> <td>1,259,804千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>138,969</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>544,687</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>57,961</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,001,422</td> </tr> </table> <p>上記を短期借入金400,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金1,484,400千円、長期借入金811,200千円の担保に供しています。</p> <p>※2. 劣後信託受益権 流動資産の「その他」の中には、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権(187,083千円)が含まれております。</p> <p>3. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金、リース債務に対する保証</p> <table> <tr> <td>㈱キャディアン</td> <td>100,573千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> </table> <p>※5. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	貸貸資産	1,259,804千円	建物	138,969	土地	544,687	投資有価証券	57,961	計	2,001,422	㈱キャディアン	100,573千円	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,200,000千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>貸貸資産</td> <td>1,496,784千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>142,426</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>628,109</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>43,860</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,311,179</td> </tr> </table> <p>上記を短期借入金500,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金1,672,800千円、長期借入金1,955,600千円の担保に供しています。</p> <p>※2. 劣後信託受益権 流動資産の「その他」の中には、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権(275,434千円)が含まれております。</p> <p>3. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金、リース債務に対する保証</p> <table> <tr> <td>㈱キャディアン</td> <td>100,737千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p>	貸貸資産	1,496,784千円	建物	142,426	土地	628,109	投資有価証券	43,860	計	2,311,179	㈱キャディアン	100,737千円	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,200,000千円
貸貸資産	1,748,458千円																																																							
建物	145,529																																																							
土地	628,109																																																							
投資有価証券	38,796																																																							
計	2,560,893																																																							
㈱キャディアン	900千円																																																							
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																																																							
借入実行残高	—																																																							
差引額	1,200,000千円																																																							
貸貸資産	1,259,804千円																																																							
建物	138,969																																																							
土地	544,687																																																							
投資有価証券	57,961																																																							
計	2,001,422																																																							
㈱キャディアン	100,573千円																																																							
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																																																							
借入実行残高	—																																																							
差引額	1,200,000千円																																																							
貸貸資産	1,496,784千円																																																							
建物	142,426																																																							
土地	628,109																																																							
投資有価証券	43,860																																																							
計	2,311,179																																																							
㈱キャディアン	100,737千円																																																							
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																																																							
借入実行残高	—																																																							
差引額	1,200,000千円																																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																									
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,757千円 受取配当金 3,247 賃貸資産受入益 53,795 受取賃貸料 14,964 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 155,336千円 支払手数料 13,500 ※3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 1,128千円 投資有価証券評価損 5,011 関係会社株式評価損 6,734 貸倒引当金繰入 2,100 ※4. _____	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,120千円 受取配当金 5,715 賃貸資産受入益 13,207 受取賃貸料 16,549 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 133,157千円 支払手数料 27,268 社債発行費 28,061 株式上場費用 31,901 ※3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 26,522千円 減損損失 125,836 ※4. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の 資産グループについて減損損失を計上しま した。 (1) 減損損失を認識した主な資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府吹田市</td> <td>賃貸用駐車場</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島県東広島 市</td> <td>賃貸用マン ション</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋 市</td> <td>賃貸用マン ション</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>青森県青森市</td> <td>賃貸用機材セ ンター</td> <td>借地権、建物 及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失の認識に至った経緯 当該賃貸用資産に係る継続的な地価の下 落及び当初想定していた収益が見込めなく なったこと等により、減損損失を認識して おります。 (3) 減損損失の金額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>89,002千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>11,851</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>21,469</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>3,512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125,836</td> </tr> </tbody> </table> (4) 資産グルーピングの方法 当社の減損会計適用にあたっての資産の グルーピングは、継続的に損益の把握を実 施している単位を基礎としております。具 体的には事業用資産は主として地域性をも とに区分した地域ブロック単位毎に、賃貸 用資産は物件毎に、資産のグルーピングを 行っております。 (5) 回収可能価額の見積り方法 当資産グループの回収可能価額は、正味 売却価額により測定しており、時価は不動 産鑑定基準に基づく鑑定評価額等を基礎と して評価しております。	場所	用途	種類	大阪府吹田市	賃貸用駐車場	土地	広島県東広島 市	賃貸用マン ション	土地及び建物	愛知県名古屋 市	賃貸用マン ション	土地及び建物	青森県青森市	賃貸用機材セ ンター	借地権、建物 及び構築物	土地	89,002千円	建物	11,851	構築物	21,469	借地権	3,512	合計	125,836	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,943千円 受取配当金 4,099 賃貸資産受入益 44,414 受取賃貸料 31,547 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 305,307千円 支払手数料 46,918 ※3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 45,949千円 投資有価証券評価損 6,111 関係会社株式評価損 6,734 貸倒引当金繰入 1,150 ※4. _____
場所	用途	種類																									
大阪府吹田市	賃貸用駐車場	土地																									
広島県東広島 市	賃貸用マン ション	土地及び建物																									
愛知県名古屋 市	賃貸用マン ション	土地及び建物																									
青森県青森市	賃貸用機材セ ンター	借地権、建物 及び構築物																									
土地	89,002千円																										
建物	11,851																										
構築物	21,469																										
借地権	3,512																										
合計	125,836																										
5. 減価償却実施額 有形固定資産 682,588千円 無形固定資産 7,663	5. 減価償却実施額 有形固定資産 731,792千円 無形固定資産 6,292	5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,372,189千円 無形固定資産 9,051																									

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																								
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他及び無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">282,443</td> <td style="text-align: right;">147,918</td> <td style="text-align: right;">134,525</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69,044千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">97,829千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,873千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,979千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,979千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,704千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,643千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,348千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのではほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他及び無形固定資産	282,443	147,918	134,525	1年内	69,044千円	1年超	97,829千円	合計	166,873千円	支払リース料	29,979千円	減価償却費相当額	29,979千円	1年内	9,704千円	1年超	22,643千円	合計	32,348千円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他及び無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">276,832</td> <td style="text-align: right;">198,024</td> <td style="text-align: right;">78,808</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49,838千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53,740千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,578千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,051千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,051千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,275千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,770千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他及び無形固定資産	276,832	198,024	78,808	1年内	49,838千円	1年超	53,740千円	合計	103,578千円	支払リース料	29,051千円	減価償却費相当額	29,051千円	1年内	10,495千円	1年超	14,275千円	合計	24,770千円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他及び無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">276,832</td> <td style="text-align: right;">168,815</td> <td style="text-align: right;">108,017</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">62,004千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76,030千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,035千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58,541千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58,541千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,522千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,017千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのではほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他及び無形固定資産	276,832	168,815	108,017	1年内	62,004千円	1年超	76,030千円	合計	138,035千円	支払リース料	58,541千円	減価償却費相当額	58,541千円	1年内	10,495千円	1年超	19,522千円	合計	30,017千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産のその他及び無形固定資産	282,443	147,918	134,525																																																																							
1年内	69,044千円																																																																									
1年超	97,829千円																																																																									
合計	166,873千円																																																																									
支払リース料	29,979千円																																																																									
減価償却費相当額	29,979千円																																																																									
1年内	9,704千円																																																																									
1年超	22,643千円																																																																									
合計	32,348千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産のその他及び無形固定資産	276,832	198,024	78,808																																																																							
1年内	49,838千円																																																																									
1年超	53,740千円																																																																									
合計	103,578千円																																																																									
支払リース料	29,051千円																																																																									
減価償却費相当額	29,051千円																																																																									
1年内	10,495千円																																																																									
1年超	14,275千円																																																																									
合計	24,770千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産のその他及び無形固定資産	276,832	168,815	108,017																																																																							
1年内	62,004千円																																																																									
1年超	76,030千円																																																																									
合計	138,035千円																																																																									
支払リース料	58,541千円																																																																									
減価償却費相当額	58,541千円																																																																									
1年内	10,495千円																																																																									
1年超	19,522千円																																																																									
合計	30,017千円																																																																									

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 661円65銭 1株当たり中間純利益金額 32円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 705円47銭 1株当たり中間純損失金額 25円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 694円25銭 1株当たり当期純利益金額 61円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	132,440	△111,438	250,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 普通株式に係る中間純損失(△) (千円)	132,440	△111,438	250,309
期中平均株式数(千株)	4,063	4,374	4,063

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 当社は、平成16年9月22日開催の取締役会において、静岡県内の営業強化を目的として子会社設立を決議し、平成16年10月1日に設立いたしました。会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>商号 (株)ヒラマツ 本店 静岡県榛原郡榛原町 細江2387番地の1 事業目的 仮設機材レンタル 代表者 平松知博 資本金 10,000千円 平成17年3月31日現在 株主構成 エスアールジータカミ ヤ(株) 60% 平松知博 40%</p>	<p>1. _____</p>	<p>1. 当社は、平成17年5月9日及び平成17年5月20日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年6月9日に払込が完了いたしました。この結果、平成17年6月9日付で資本金は519,750千円、発行済株式総数は4,565,000株となっております。</p> <p>①募集方法 : 一般募集(ブックビルディング方式による募集) ②発行する株 : 普通株式 式の種類及 500,000株 び数 ③発行価格 : 1株につき 1,200円 一般募集はこの価格にて行いました。 ④引受価額 : 1株につき 1,122円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります なお、発行価格と引受価額との差額(1株につき78円)の総額は、引受人の手取金となります。 ⑤発行価額 : 1株につき850円 (資本組入額425円) ⑥発行価額の : 425,000千円 総額 ⑦払込金額の : 561,000千円 総額 ⑧資本組入額 : 212,500千円 の総額 ⑨払込期日 : 平成17年6月9日 ⑩配当起算日 : 平成17年4月1日 ⑪資金の使途 : 賃貸資産の購入等</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>2. 当社は、平成17年 1月20日開催の取締役会決議に基づき、新ニチメン機材株式会社と平成17年 2月 1日付で営業譲渡契約を締結いたしました。営業の譲り受けに関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 譲り受けの目的 新ニチメン機材株式会社の所有する仮設機材（パワーフレーム）は、主に都市型土木工事でシェアを確保しており、当社の未開拓な市場であります。この度の営業の譲り受けは、当社にとって新たな市場の確保と更なる事業基盤の強化に繋がるものと判断し、決定したものであります。</p> <p>(2) 譲り受ける事業の内容 新ニチメン機材株式会社の仮設機材（パワーフレーム）のレンタル及び販売に関する営業</p> <p>(3) 譲り受ける資産 仮設機材 350,000千円 その他詳細については別途協議のうえ決定することとしております。</p> <p>(4) 営業譲り受け日 平成17年 4月 1日</p> <p>(5) その他、重要な特約 譲り受け先の従業員の取扱いに関しては、当該従業員を新設する運営会社（当社100%子会社）にて全員を正社員として雇用するものとし、その他詳細については別途協議のうえ決定することとしております。</p>	<p>2. _____</p>	<p>2. 当社は、平成17年 5月20日開催の取締役会決議に基づき、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、株式会社UFJ銀行を主幹事とする金融機関10社からなるシンジケート団と以下のとおりシンジケートローンの契約を締結いたしました。</p> <p>契約日 平成17年 5月27日 契約金額 4,000,000千円 契約期限 平成21年 4月30日 担保 無担保 保証 無保証</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3. 当社は、平成17年2月22日開催の取締役会において、土木建築工事用仮設足場（パワーフレーム）の販売及びレンタルを目的として子会社設立を決議し、平成17年2月25日に設立いたしました。会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>商号 株式会社SNビルテック 本店 東京都新宿区北山伏町1番11号 事業目的 土木用建築仮設足場の販売及びレンタル 代表者 中村 孝 資本金 30,000千円（100%出資） 平成17年3月31日現在</p>	3.	3.